

平成 2 2 年度 研究実施計画書

研究種別	専門研究 A		研究班	移行支援班
研究課題名	特別支援学校高等部（専攻科）における進路指導・職業教育支援プログラムの開発			
研究期間	平成 2 2 年度 ～ 2 3 年度			
研究組織	氏 名	所属・職名		役 割
研究代表者	原田 公人	教育支援部・総括研究員		研究総括、調査、支援プログラムの検証
研究分担者	柳澤亜希子	企画部・研究員		研究副代表、調査、支援プログラム検証
	工藤 傑史	教育支援部・総括研究員		調査、支援プログラムの検証
	菊地 一文	教育支援部・主任研究員		
	小田 侯朗	教育研修情報部・総括研究員		
研究協力者	藤井 茂樹	教育相談部・総括研究員		高等部の進路指導・職業教育に関連する情報収集
	田中 良広	教育相談部・総括研究員		
	笹森 洋樹	発達障害教育情報センター・総括研究員		
	玉木 宗久	教育支援部・主任研究員		
	植木田 潤	教育相談部・研究員		
	小林 倫代	教育研修情報部・総括研究員		
	大内 進	教育支援部長		
	梅田 真理	発達障害教育情報センター・総括研究員		

研究協力者	氏 名	所属機関名・職名	役 割
	原 智彦	東京都立青峰学園・主幹教諭	支援ツール（案）検討、研究協議会参加
	河合 康	上越教育大学	支援ツール（案）検討、研究協議会参加
	美濃 亮	文部科学省特別支援教育課専門官	研究オブザーバー

研究協力機関	機 関 名		役 割
	千葉県立千葉特別支援学校		支援ツール（案）検討、研究協議会参加
	大阪府だいせん聴覚高等支援学校		支援ツール（案）検討、研究協議会参加
	東京都立あきる野学園		支援ツール（案）検討、研究協議会参加

	京都市立白河総合支援学校	支援ツール（案）検討、研究協議会参加
	神奈川県立平塚盲学校	支援ツール（案）検討、研究協議会参加
（趣旨及び目的） 特別支援学校においては、特別支援学校高等部卒業後の就職率の低下や社会福祉施設等への入所者の増加の課題が指摘されている。また、複数の障害のある児童生徒が在籍する特別支援学校の増加や、各学校種における進路指導・職業教育に関する専門性の維持・継承が課題となっている。文部科学省は、特別支援学校の学習指導要領改定案を公表し、障害のある子どもへの自立と社会参加を推進するための職業教育の充実を挙げた（平成 19 年 12 月）。 従来の進路指導・職業教育に関する研究の動向について概観すると、教育、福祉現場等での実践報告や論考が多く見られる。しかしながら、実践研究や事例研究として、実証的にまとめられたものは極めて少ない。また、特別支援学校における進路指導・職業教育の実態について、全国規模で実施された調査研究も少ない。 本研究所では、平成 20 年度より専門研究 A「障害のある子どもへの進路指導・職業教育の充実に関する研究」（平成 20 年度～平成 21 年度）に着手し、全国の各障害種の特別支援学校の進路指導・職業教育主担当者に調査を実施し、各学校種における進路指導・職業教育上の共通する課題や各学校種で特化する課題について明らかにした。そして、この全国調査の結果を踏まえ、各学校種の進路指導・職業教育の担当者である研究協力者からの知見提供と協働により、進路指導・職業教育のための「支援ツール（案）」を提案した。 本研究では、上記研究の発展研究として 2 カ年計画で支援ツール（案）の実用性を検証し、主として、①特別支援学校高等部（専攻科）における進路指導・職業教育の教育課程上の位置づけや指導内容及び評価、②関係諸機関との連携内容及び課題への対応、③保護者支援にかかる内容及び配慮事項等に焦点をあて、進路指導・職業教育支援プログラムの開発を行うことを目的とする。 また、障害のある生徒の職業的自立は、早期からの系統的な指導の上に成り立つものである。したがって、各障害種の研究班から進路指導・職業教育に関連した早期支援に関する情報や知見を収集し、それらの蓄積を行う。		
（期待される成果と普及方法） （平成 22 年度） 1. 平成 21 年度の研究成果（支援ツール（案））について、特殊教育学会でシンポジウムを行う。 2. 高等特別支援学校及び専攻科を対象に質問紙調査を行い、中間報告書としてまとめる。 （平成 23 年度） 1. 平成 22 年度の全国調査の結果を日本特殊教育学会で発表する。また、学会誌等への投稿を行う予定である。 2. 障害のある子どもの進路指導及び職業教育の充実をめざした教育支援プログラムを開発し、研究成果報告書としてまとめる。		

(研究計画・方法)

(要旨)

平成20～21年度の研究を通して課題として明らかになった①進路指導・職業教育の教育課程の位置づけと指導内容及び評価、②関係諸機関との連携内容及び課題への対応、③保護者支援にかかる支援内容及び配慮事項について、障害のある生徒への職業教育や就労支援に関わる専門的なノウハウを有していると考えられる高等特別支援学校の進路指導・職業教育担当者を対象に質問紙調査を実施する。また、知的障害、聴覚障害特別支援学校及び複数の障害種に対応した特別支援学校（研究協力機関3校を予定）との協働により、提案した支援ツール（案）の実用性の検証とその発展版としての進路指導・職業教育支援プログラムの開発を進める。

(平成22年度)

1. 全国の高等特別支援学校（専攻科）を対象に、①進路指導・職業教育の教育課程の位置づけと指導内容及び評価、②関係諸機関との連携内容及び課題への対応、③保護者支援にかかる支援内容及び配慮事項等に関する質問紙調査を実施する。
2. 研究協力機関校の協力のもと、支援ツール（案）の実用性に関する情報収集を行う。
3. 日本特殊教育学会において、シンポジウムを企画する。
4. 職業リハビリテーション学会に参加し、教育、労働、福祉諸機関における就労支援に関する資料収集を行う。
5. 時期的に可能であれば、障害のある子どもの進路指導・職業教育に関わる国際学会に参加する予定である。

(平成23年度)

平成22年度の調査結果ならびに研究協力機関校との支援ツール（案）に基づいた実践研究により、「進路指導・職業教育の支援プログラム」の開発を行う。

平成22年度において調査を行う場合

調査1：全国の高等特別支援学校（専攻科）における進路指導・職業教育に関する実態調査

①調査の目的（何を明らかにするのか）

全国の高等特別支援学校（専攻科）における①進路指導・職業教育の教育課程上の位置づけと指導内容及び評価、②関係諸機関との連携内容及び課題への対応、③保護者支援の内容及び配慮事項について明らかにする。

②調査の対象

全国の高等特別支援学校及び専攻科の進路指導・職業教育の主担当者

③調査の時期

平成22年6月～8月頃

④調査の方法

質問紙調査

⑤調整が必要と思われる関係外部団体がある場合は、その旨を記入してください。

全国特別支援学校長会

平成22年度研究協議会等

〈予定回数 2 回〉 〈予定時期 6月・12月〉 〈場所 キャンパスイノベーションセンター〉

研究
パート
ナーの
条件

特段の条件なし。